

## 示 方 書

この工事は、下記の標準示方書、要領等及び追加示方書並びに付属図面により施行しなければならない。

### 記

- ・あいの風とやま鉄道営業線近接工事保安関係標準示方書（平成 27 年 3 月 13 日 施規第 8 号制定）
- ・あいの風とやま鉄道工務関係触車事故防止要領（平成 27 年 3 月 13 日 施規第 7 号制定）
- ・保守工事関係運転取扱準則（平成 27 年 3 月 13 日 施規第 3 号制定）
- ・安全作業内規（平成 27 年 7 月 1 日 制定）
- ・列車見張管理図（平成 27 年 7 月 1 日 制定）
- ・携帯式無線機取扱いについて・工務編（平成 29 年 3 月 9 日 施第 175 号制定）
- ・土木建築工事施工準則（平成 27 年 3 月 14 日 施規第 10 号）
- ・施設関係工事等従事者資格等取扱準則（平成 27 年 7 月 1 日 施規第 18 号）
- ・国土交通省土木工事標準積算基準 令和 6 年度版
- ・国土交通省土木工事標準積算基準書（共通編）令和 6 年度
- ・国土交通省土木工事標準積算基準書（河川・道路編）令和 6 年度
- ・建設機械等損料表 令和 6 年度版
- ・国土交通省公共測量作業規定（平成 28 年 3 月 国国地第 190 号）等  
（ 年 月 日までの一部改正含む）

## 追 加 示 方 書

- 第 1 条 本示方書、内容説明書事項以外に疑義が生じた場合は、速やかに監督員等と打合せを行うこと。
- 第 2 条 本工事の施行にあたっては、施工方法・順序等を十分に検討し、監督員等と密接な連絡・打合せを行うこと。
- 第 3 条 本工事の施行にあたっては、列車運転に支障を与えないように十分注意すること。
- 第 4 条 本工事で使用する材料等の運搬方法については、監督員等と十分な打合せにより行うこと。
- 第 5 条 本工事の材料及び器具等の現場仮置きについては、建築限界を支障しないよう十分注意すること  
また飛散等のないように養生等を行い十分注意すること。
- 第 6 条 本工事の施行にあたっては、電力・信号保安設備等及び埋設物等支障物が介在する場合は損傷を与えないように十分注意すること。
- 第 7 条 本工事においてクレーン付きトラック（ユニック車）を使用する場合は、ブーム格納検知装置付き及びブーム未格納時自動停止装置を装備したものを使用すること。また高所作業車等を使用するにあたっては作業台に挟まれ防止対策を実施すること。
- 第 8 条 本工事において高所作業時は墜落制止用器具等の使用による作業を行うこと。また足場組立および足場解体時は先行親綱等を設置し、墜落災害のないよう十分に注意すること。
- 第 9 条 本工事においてブレーキ装置とトロセーフのない軽便トロを使用してはならない。
- 第 10 条 本工事の施行において、作業員に待避場所を周知させること。
- 第 11 条 本工事において使用する材料については、事前に品質を証明できる資料を監督員に提出すること。
- 第 12 条 本工事において工事用搬入出路を明確にし、第三者被害の無いよう施行すること。
- 第 13 条 本工事において発生する廃棄物については、請負者の責任において適正に処理を行うものとする。  
なお、特定建設資材廃棄物は再資源化を図るため、次に示す処理場へ運搬し処分を考えている。

・コンクリート塊（無筋）、アスファルト塊

（株）ヒヨシ：高岡市東海老坂 12

建設副産物等は、次に示す処分場へ運搬し処分を考えている。

・建設発生土

(有)新和建設ストックヤード：高岡市西海老坂字中尾

・廃プラスチック類

橘開発(株)中島事業所：富山市興人町 1-43

第 14 条 本工事において発生する廃棄物の処理については、事前に処理方法等を記載した処理計画書を提出し、監督員の確認を受けた後に行うこと。

第 15 条 本工事において、産業廃棄物処理が終了したときは、監督員等に産業廃棄物処理証明書類「マニフェスト（写）、電子マニフェストを使用する場合は、受渡確認票またはマニフェスト情報を収録した磁気媒体及び写真等」を提出すること。

第 16 条 受注者が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなどの資格喪失となった場合は、直ちに委託契約を解除すること。

第 17 条 受注者が廃棄物処理委託契約している相手が、都道府県知事より事業の許可の停止又は許可の取り消しなどの資格喪失となった場合は、速やかに監督員に通知すること。

第 18 条 夜間作業に使用する器具類については、大小を問わず蛍光塗料等による塗色または反射材の貼り付け（スコッチテープ可）を施すものとする。可搬式特殊信号発光機、線路閉鎖工事表示板、トロリー、可搬式発電機、照明器具類および軌道用諸車（ネコ車等）については「ピカソーラ」や「ルミナスアイ」等、遠方から視認しやすい発光物を設置し、器具類の置き方に関わらず、全方向から視認できるように対策を講じること。なお、蛍光塗料による塗色幅（反射材を含む）については、概ね 200mm 以上とする。

第 19 条 本工事に伴う道路使用および道路占用等については、関係箇所に遅滞なく申請すること。

第 20 条 しゅん功検査時等には、工事数量確認に必要な図面及び計算書等を作成し報告を行うこと。

第 21 条 本工事に伴い鋼クズ類が発生した場合は、しゅん功時に数量総括表及び計量証明書等を監督員に報告すること。

第 22 条 本工事に関連する工事（軌道・電力・信号等）との調整を図り、関係箇所と十分打合せの上施工すること。

第 23 条 本工事に伴い道路規制等を行う際は、第三者及び第三者車両等と接触等の無いよう施行すること。

第 24 条 本工事で夏季期間及び酷暑期間(5 月 21 日～9 月 30 日を標準とする)において、道床バラストを緩める作業は原則施行しないこととする。工事調整等により必要となる場合は別途協議とする。

第 25 条 本工事に用いるコンクリートの配合条件は次のとおりとする。

工事 種類	設計基準強 度(N/mm2)	セメン トの種 類	粗骨材の 最大寸法 (mm)	スランプの範囲(cm)		空気量 の範囲 (%)	耐久性か ら定まる 最大の W/C(%)	単位水量 の上限値 (kg/m3)	備考
				ベース	流動化 後				
擁壁・ 地覆	18	N	40	8±2.5	-	5.5± 1.5	60	165	1)

1)：配合等については別途協議。

以 上